

障害者就労促進				
関連する 2022 年までの目標				
○障害者の実雇用率 2.3% (平成 30 年 6 月 15 日閣議決定「未来投資戦略 2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」により策定)				
項目	2016 年度 実績	2017 年度 実績	2018 年度 目標	2018 年度 実績
①ハローワーク における障害者 の就職件数	93,229 件	97,814 件	前年度 以上	102,318 件
②障害者の雇用 率達成企業割合 ※ 1	50.0% (2017 年 6 月 1 日時点)	45.9% (2018 年 6 月 1 日時点)	前年度実績と比 較して 1.5pt 以 上上昇 (2019 年 6 月 1 日時点)	集計中 (2019 年 6 月 1 日時点)
③精神障害者雇 用トータルサポ ーターの相談支 援を終了した者 のうち、就職に 向けた次の段階 へ移行した者の 割合 ※ 2	74.6%	73.9%	73.4%以上	74.5%
(備考)				
※ 1 2016 年度までは【厚生労働省「障害者雇用状況報告」】50 人以上規模の企業において法定雇用率を達成(注)している企業の割合。2017 年度以降は、45.5 人以上規模の企業において法定雇用率を達成(注)している企業の割合。 (注) 法定雇用障害者数に不足数がないこと。				
※ 2 就職(トライアル雇用含む)、職業紹介、職業訓練・職場適応訓練へのあっせん				
2018 年度目標設定における考え方				
① ハローワークにおける障害者の就職件数 2017 年度の実績を踏まえて設定。				

- ② 障害者の雇用率達成企業割合  
2018年4月1日からの雇用率引き上げ（2.0%→2.2%）に係る影響が正確に推計できないため、直近の実績（2017年6月1日現在）を踏まえつつ、制度改正のあった2011年と2013年を除いた過去10年の平均伸び率を参考に設定。
- ③ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合  
直近3か年の実績の平均を目標値として設定

#### 施策実施状況

- ① ハローワークにおける障害者の就職件数  
2018年度の就職件数は、102,318件（前年同期比4.6%増）  
<障害種別ごとの就職件数>  
身体障害者：26,841件（前年同期比0.3%増）  
知的障害者：22,234件（前年同期比5.9%増）  
精神障害者：48,040件（前年同期比6.6%増）  
その他障害者：5,203件（前年同期比4.6%増）
- ② 障害者の雇用率達成企業割合  
ハローワークにおいて雇用率達成に向けた厳正な指導を実施。  
2018年度は適正実施勧告が40社、特別指導が26社、企業名公表数が0社。  
  
（参考）2018年6月1日現在の雇用状況  
・雇用率達成企業割合：45.9%（対前年比4.1pt減）  
  
（参考）2018年6月1日現在の企業規模別の達成割合  
45.5人～50人未満 34.0%  
50人～100人未満 45.4%（対前年比1.1pt減）  
100人～300人未満 50.1%（対前年比4.0pt減）  
300人～500人未満 40.1%（対前年比5.7pt減）  
500人～1000人未満 40.1%（対前年比8.5pt減）  
1000人以上 47.8%（対前年比14.2pt減）
- ③ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（A）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（B）の割合  
2018年度の実績は、74.5%（A：14,161人、B：10,546人）  
  
（参考）2017年度実績

73.9% (A : 16,059 人、B : 11,860 人)

### 2018 年度施策実施状況に係る分析

#### ① ハローワークにおける障害者の就職件数

2018 年度における就職件数は、102,318 件（前年度比 4.6%増）と過去最高を更新し、目標を達成した。精神障害者の就職件数（48,040 件：対前年度比 6.6%増）は引き続き増加傾向にあり、就職件数全体の約 47%を占める状況となっている。

就職件数の増加については、2018 年 4 月 1 日から法定雇用率引上げ（民間事業主について 2.0%→2.2%）が行われた中で、（ア）企業における障害者雇用への理解が進んでいること、（イ）就職を希望する障害者が増加していること、（ウ）関係機関との連携をはじめとした各種の障害者支援等が一定の効果を上げていることなどが要因と考えられる。

#### ② 障害者の雇用率達成企業割合

2019 年の障害者雇用状況報告（6 月 1 日時点）の結果を踏まえて分析する予定。

#### ③ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

2018 年度の精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者は 14,161 人、うち、就職に向けた次の段階へ移行した者は 10,546 人であり、その割合は 74.5%と目標（73.4%以上）を上回った。

精神障害者雇用トータルサポーターに対して目標及びその進捗を意識した業務実施を指示するとともに、経験交流会の開催により、支援ノウハウの共有を図るなど、支援の質の向上を図るための取組が一定の効果を上げてきていること、また、事業主に対する相談援助にも注力するなど、総合的な支援を実施してきたことなどが要因と考えられる。

### 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

#### ① ハローワークにおける障害者の就職件数

就職件数は、前年度を上回っており、目標を達成した。引き続き、ハローワークが中心となり、福祉、教育、医療等の各分野の関係機関と連携し、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介を実施する。また、今後も精神障害者等の求職者の増加が見込まれることから、就職支援コーデ

イナーターや精神障害者雇用トータルサポーター等による専門的な支援を推進していくこととしている。

(参考) 2019年度の目標・目標設定額の考え方

目標値：前年度以上

目標設定の考え方：2018年度の実績を踏まえて設定

## ② 障害者の雇用率達成企業割合

2019年6月1日現在の障害者雇用状況については、現在、集計中である。

なお、2018年6月1日現在の民間企業における障害者の雇用状況については、雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新している。一方で、2018年4月1日からの法定雇用率引上げ（民間事業主について2.0%→2.2%）の影響もあり、障害者雇用率達成企業割合が減少した（2017年6月1日時点50.0%→2018年6月1日時点45.9%）。また、障害者雇用ゼロ企業が約3割あることから、こうした企業も含めた未達成企業に対して、就職面接会や集団指導、職場実習の実施に向けた面接会等を積極的に実施し、改善を図ることとしている。また、今般の公務部門における障害者採用の影響を受けた企業に対しては、企業向けチーム支援を優先的に実施することとしている。

(参考) 2019年度の目標・目標設定額の考え方

目標値：前年度実績と比較して1.4pt以上上昇

目標設定の考え方：雇用率に関する取扱いの変更がなされた2011年、2013年及び2018年を除いた過去10ヶ年分（2006年～2017年）の平均伸び率を参考にそれ以上の水準として目標を設定

## ③ 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

精神障害者雇用トータルサポーターによる支援の質を高めるための取組等により、2018年度の実績は74.5%と目標を上回った。今後も精神障害者等の求職者の増加が見込まれるため、先進的な支援事例を共有し、支援ノウハウを充実させるなど、精神障害者雇用トータルサポーターの更なる質の向上を図ることで、求職者に対するカウンセリングや就職支援プログラムの効果を向上させていくとともに、事業主に対して、精神障害者等の雇用に係る課題解決のための相談援助を積極的に行う等総合的な支援を実施する。

(参考) 2019 年度の目標・目標設定値の考え方

目標値：74.3%以上

目標設定の考え方：直近3か年の実績の平均値を目標として設定